



平成28年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年11月12日

上場取引所 東

上場会社名 三信建設工業株式会社
コード番号 1984 URL <http://www.sanshin-corp.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大沢 一実
問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員管理本部長 (氏名) 関和 一郎

TEL 03-5825-3700

四半期報告書提出予定日 平成27年11月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第2四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第2四半期	5,222	—	165	—	177	—	155	—
27年3月期第2四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 28年3月期第2四半期 136百万円 (—%) 27年3月期第2四半期 100百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
28年3月期第2四半期	16.16	—
27年3月期第2四半期	—	—

(注) 平成28年3月期第1四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、平成27年3月期第2四半期の数値及び対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	%	%
28年3月期第2四半期	9,015	—	5,389	—	—	59.8
27年3月期	—	—	—	—	—	—

(参考) 自己資本 28年3月期第2四半期 5,389百万円 27年3月期 100百万円

(注) 平成28年3月期第1四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、平成27年3月期の数値は記載しておりません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
27年3月期	—	—	—	8.00	8.00
28年3月期	—	—	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	5.00	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
通期	10,000	—	300	—	390	—	250	—	25.91

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

(注) 平成28年3月期第1四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、対前期増減率は記載しておりません。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 ー社 (社名) 、 除外 ー社 (社名)

(注) 詳細は、添付資料P. 4「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(1)当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動」をご覧ください。

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

- (4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年3月期2Q	10,000,000 株	27年3月期	10,000,000 株
28年3月期2Q	350,923 株	27年3月期	350,742 株
28年3月期2Q	9,649,198 株	27年3月期2Q	9,649,713 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続を実施中でありませ

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

第1四半期連結累計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、前年同四半期及び前期末との比較分析は行っておりません。

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、中国の景気減速により当面力強さを欠きますが、企業業績や雇用情勢の改善が続いていることを背景に、今後も緩やかな経済回復は継続していくものと思われます。

当社の場合は、主として地盤注入工、アンカー・斜面安定工、地盤改良工等の地盤関連技術の専門工事に特化し、V-JET、グランドフレックスモール、CPGガイドアーク、ハイスpekネイリングなどの時代のニーズに合った新技術の開発及び改良を行い、また固有の技術力の向上を図りつつ相応した事業規模で「選択と集中」を基本戦略として堅実に経営を続けております。更に、CPG、WILL、MITS、トンネル裏込注入などが国土の復旧・復興及び震災対策並びに国土強靱化に伴うインフラ整備に貢献するとともに、受注工事高、完成工事高及び利益等の事業計画達成に全力を挙げて取り組んでおります。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の業績は受注工事高67億45百万円、完成工事高52億22百万円、営業利益1億65百万円、経常利益1億77百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益1億55百万円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(東日本事業グループ)

地盤注入工、地盤改良工を主とした土木工事から構成され、セグメント売上高は29億84百万円となり、セグメント利益は3億17百万円となりました。

(名古屋支店)

地盤注入工、アンカー・斜面安定工を主とした土木工事から構成され、セグメント売上高は4億76百万円となり、セグメント利益は5百万円となりました。

(海外事業グループ)

地盤注入工を主とした土木工事から構成され、セグメント売上高は9億14百万円となり、セグメント利益は46百万円となりました。

(子会社)

建設用資機材販売及び受取特許料から構成され、セグメント売上高は2億54百万円となり、セグメント利益は35百万円となりました。

(その他)

地盤改良工、アンカー・斜面安定工を主とした土木工事から構成され、セグメント売上高は6億46百万円となり、セグメント利益は0.9百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産につきましては、90億15百万円となりました。その主な内訳は現金預金26億40百万円、受取手形・完成工事未収入金等30億35百万円及び投資有価証券17億17百万円となりました。

総負債につきましては、36億26百万円となりました。その主な内訳は支払手形・工事未払金等24億39百万円、短期借入金5億円及び未払金3億13百万円となりました。

純資産につきましては、53億89百万円となりました。主な内訳は資本金5億円、資本剰余金9億4百万円、利益剰余金38億7百万円となりました。自己資本比率は59.8%となっております。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、22億26百万円となりました。その内訳は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は4億57百万円となりました。

これは主に、税金等調整前四半期純利益の計上及び仕入債務の増加により資金が増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は3億60百万円となりました。

これは主に、有形及び無形固定資産の取得により資金が減少したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は78百万円となりました。

これは主に、配当金の支払により資金が減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年3月期の通期の連結業績予想につきましては、「連結決算開始に伴う連結業績予想に関するお知らせ」(平成27年6月26日)で公表いたしました通期の連結業績予想について修正しております。詳しくは、本日(平成27年11月12日)別途公表いたしました「平成28年3月期第2四半期連結累計期間の連結業績予想と実績値との差異及び通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

なお、第1四半期連結会計期間より、特定子会社には該当していませんが、株式会社日東テクノ・グループの重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。なお、第1四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、比較情報は記載していません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

当第2四半期連結会計期間
(平成27年9月30日)

資産の部	
流動資産	
現金預金	2,640,418
受取手形・完成工事未収入金等	3,035,035
未成工事支出金	3,458
繰延税金資産	96,470
その他	249,731
貸倒引当金	△1,628
流動資産合計	6,023,485
固定資産	
有形固定資産	
建物・構築物(純額)	186,403
機械・運搬具(純額)	628,517
土地	237,763
建設仮勘定	38,142
その他(純額)	57,190
有形固定資産合計	1,148,017
無形固定資産	14,200
投資その他の資産	
投資有価証券	1,717,107
その他	118,049
貸倒引当金	△5,005
投資その他の資産合計	1,830,150
固定資産合計	2,992,368
資産合計	9,015,853
負債の部	
流動負債	
支払手形・工事未払金等	2,439,293
短期借入金	500,000
未払金	313,125
未払法人税等	29,383
未成工事受入金	34,655
完成工事補償引当金	900
工事損失引当金	200
賞与引当金	93,438
その他	121,946
流動負債合計	3,532,942
固定負債	
繰延税金負債	26,206
役員退職慰労引当金	57,890
退職給付に係る負債	5,737
その他	4,035
固定負債合計	93,870
負債合計	3,626,812

(単位:千円)

当第2四半期連結会計期間
(平成27年9月30日)

純資産の部	
株主資本	
資本金	500,000
資本剰余金	904,753
利益剰余金	3,807,030
自己株式	△51,446
株主資本合計	5,160,336
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	228,704
その他の包括利益累計額合計	228,704
非支配株主持分	-
純資産合計	5,389,040
負債純資産合計	9,015,853

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位:千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	
完成工事高	5,222,449
売上高合計	5,222,449
売上原価	
完成工事原価	4,549,180
売上原価合計	4,549,180
売上総利益	
完成工事総利益	673,269
売上総利益合計	673,269
販売費及び一般管理費	508,228
営業利益	165,040
営業外収益	
受取利息	5,678
受取配当金	17,433
有価証券売却益	19,788
その他	5,138
営業外収益合計	48,038
営業外費用	
支払利息	2,012
為替差損	31,656
その他	2,062
営業外費用合計	35,730
経常利益	177,348
特別利益	
固定資産売却益	750
特別利益合計	750
特別損失	
その他	413
特別損失合計	413
税金等調整前四半期純利益	177,685
法人税、住民税及び事業税	28,152
法人税等還付税額	△6,398
法人税等合計	21,754
四半期純利益	155,930
非支配株主に帰属する四半期純利益	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	155,930

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

		(単位:千円)
		当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
四半期純利益		155,930
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金		△19,170
その他の包括利益合計		△19,170
四半期包括利益		136,759
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益		136,759
非支配株主に係る四半期包括利益		-

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)	
当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	177,685
減価償却費	117,240
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1,521
工事損失引当金の増減額(△は減少)	△1,500
賞与引当金の増減額(△は減少)	△29,015
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△5,475
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△3,269
受取利息及び受取配当金	△23,111
支払利息	2,012
為替差損益(△は益)	30,124
有価証券売却損益(△は益)	△19,788
有形固定資産売却損益(△は益)	△750
有形固定資産除却損	413
売上債権の増減額(△は増加)	30,439
未成工事支出金の増減額(△は増加)	15,936
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△43,775
仕入債務の増減額(△は減少)	309,132
未成工事受入金の増減額(△は減少)	29,044
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△48,469
その他	64
小計	538,458
利息及び配当金の受取額	25,138
利息の支払額	△2,011
法人税等の支払額	△110,287
法人税等の還付額	6,364
営業活動によるキャッシュ・フロー	457,662
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△36,000
投資事業有限責任組合出資の払戻による収入	19,575
有形及び無形固定資産の取得による支出	△343,842
有形固定資産の売却による収入	890
投資有価証券の取得による支出	△1,147
投資有価証券の償還による収入	1,109
貸付金の回収による収入	1,552
その他の支出	△3,070
その他の収入	473
投資活動によるキャッシュ・フロー	△360,459
財務活動によるキャッシュ・フロー	
自己株式の取得による支出	△47
配当金の支払額	△77,194
その他	△1,043
財務活動によるキャッシュ・フロー	△78,284
現金及び現金同等物に係る換算差額	△19,549
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△630
現金及び現金同等物の期首残高	2,226,791
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,226,161

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 当第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	東日本事業 グループ	名古屋 支店	海外事業 グループ	子会社	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	2,984,047	476,584	914,214	211,816	4,586,663	635,785	5,222,449	—	5,222,449
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	42,219	42,219	10,628	52,848	△52,848	—
計	2,984,047	476,584	914,214	254,036	4,628,883	646,414	5,275,297	△52,848	5,222,449
セグメント利益	317,529	5,487	46,598	35,642	405,257	989	406,246	△241,205	165,040

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、関西支店、西日本事業グループ、技術本部等を含めて記載しております。

2. セグメント利益の調整額△241,205千円には、主に社内損料として計算した減価償却費・機械等修繕費と四半期連結損益計算書計上額との差額60,736千円、賞与引当金取崩額と繰入額との差額15,129千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△321,789千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。